



COI-NEXT



Co-JUNKAN

コンソーシアムを生かした 北いわての振興について

岩手県 ふるさと振興部 県北沿岸振興室



【参考DATA】北いわて13市町村

人口 159,544人(2022.4)

高齢化率 40.8%(2021.10)

北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクト

あらゆる世代がいきいきと暮らし持続的に発展する地域へ

エコロジーで 資源の心配がなく 老若男女が全員参加し 心もモノも豊かで 雇用のある社会

あらゆる世代が活躍する地域

- 企業の生産性の向上などによる所得の向上
- ライフスタイルに合わせた新しい働き方の拡大
- 若者の起業等による新たな仕事の創出



豊富な再エネ資源を生かした先進的な地域

- 再エネの一大生産拠点として地域の発展
- 地域新電力など新たな再エネビジネスの活況
- 産業・社会利用が進み災害に強く、エコロジーな地域



多くの人々が行き交う豊かな地域

- 北海道と北東北を周遊する観光客の増加
- 近隣の人口集積地からの来訪者の増加
- 台湾や東アジアなど外国人観光客の増加



中山間地における快適な地域

- 高齢者等が安全・安心に暮らせる地域
- シェアリングエコノミーの進展による元気な地域
- 多様なコミュニティ活動を通じた社会参画が容易な地域



一人ひとりが生涯にわたって活躍できる地域

- 子どもたちの地元定着やU・Iターンの増加
- 地域をけん引する次世代リーダーの活躍
- キャリアチェンジャーや学びなおしが容易な地域



北いわて産業・社会のいま

1 市町村による先進的な地域づくりが進む

- 公民連携の新たな手法により、二戸市のカダルテラス金田一の整備（令和4年3月）や久慈広域の道の駅の整備（令和5年4月開業予定）のほか、人口急減地域でマルチワーカーを支援する「特定地域づくり事業協同組合制度」の導入（葛巻町）や「SDGs未来都市」（岩手町）、「脱炭素先行地域」（久慈市）など、様々な制度活用による先進的な地域づくりが加速。

2 地域産業のイノベーションが始まる

- アパレル産業における自社商品の製造・販売事業への参入や、バイオ炭による資源循環の新ビジネス、廃校跡地をリノベーションした交流拠点によるサテライトオフィスの誘致など地域産業のイノベーションが始まる。

3 再生可能エネルギー供給基地としての取組が加速

- 洋野・久慈沖の洋上風力発電や、積水バイオフィナリーによる生ごみを微生物で分解しエタノールを生成する技術の実証プラントの誘致（令和4年4月）のほか、各地で再エネやバイオマスを生かした地域活性化の取組が加速。

4 ビヨンドゼロカーボン社会を目指すCOI-NEXTがスタート

- 東京大学を中心に北いわてを含む国内外5か所をフィールドにゼロカーボンと豊かさの両立を目指す新たなプロジェクトがスタート。



JSTの「共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)」

① 目的

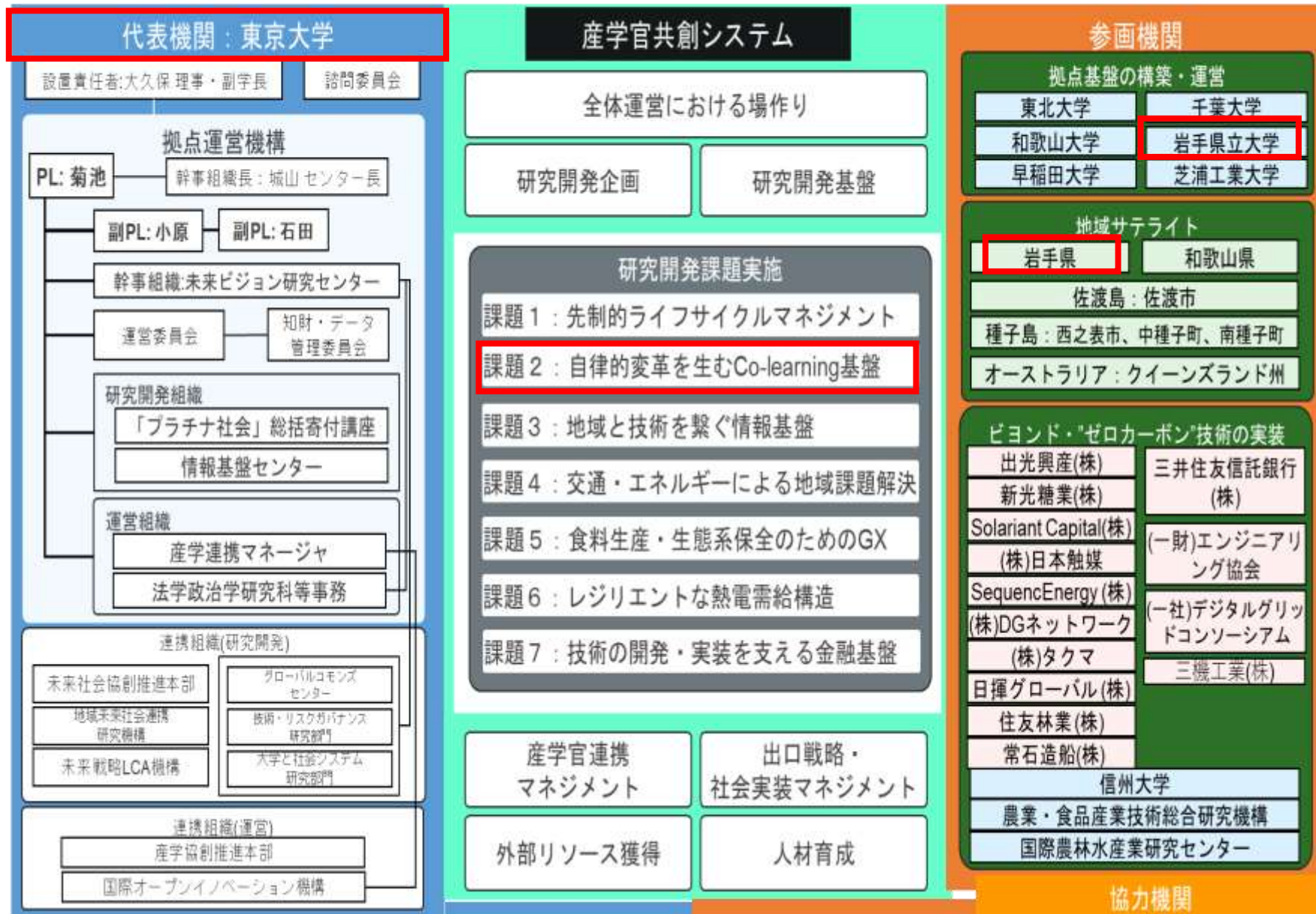
東京大学未来ビジョン研究センターが主導し、国内外5地域(岩手県、和歌山県、種子島、佐渡島、クイーンズランド州)でゼロカーボン社会の先を見据えた社会実証に取り組むもの。

② 実施期間

2022年4月～2032年3月
(最長10年間の予定)

③ (国研)科学技術振興機構(JST)の支援

運営体制図



コンソーシアムとCOI-NEXTの有機的な連動

- 1 市町村や民間企業による先進的な取組の支援と横展開の支援
- 2 広域振興につながるテーマ型の振興策の展開と社会実装
- 3 大学の参画による先端技術を生かした地域振興と未来を担う人材の育成



コンソーシアムの活動

	令和4年度(実績)	令和5年度(計画)
コンソーシアム	<p>1 シーズの開発 市町村や民間企業の先進的な取組やニーズ調査</p> <p>2 モデルの実証 市町村と連携したモデル支援の実施</p> <p>3 仕組の強化 COI-NEXT岩手サテライトとの連携体制の構築、プラチナ森林シニアティブへの参画</p>	<p>1 先進的な地域づくりの推進 特定地域づくり事業協同組合制度の活用など、官民の先進事例の拡大支援。</p> <p>広域課題への対応</p> <ul style="list-style-type: none">・木質バイオマス資源を生かした経済循環ビジネスの創出・民間力の活用による地域課題の解決ほか <p>3 研究成果のサービス展開の支援 高齢者の生活支援サービスなどの研究成果の社会実装支援(事業支援)</p>
COI-NEXT	<p>1 科学技術振興機構の共創の場形成支援プログラムの本格型に採択</p> <p>2 岩手県立大学にCOI-NEXT岩手サテライトを設置</p> <p>3 研究課題の開発と人材育成プログラムの試行</p>	<p>研究テーマ(計画案)</p> <ul style="list-style-type: none">①小規模公共交通運用・利活用システムの開発②北いわての地域経済の再生と再生可能エネルギー③再エネの地産地消型バーチャル電力プラントとサービスの実現④高齢者の生活支援を核とする循環型社会の形成⑤脱炭素未来ワークショップ等の開催など人材育成事業の展開ほか

令和5年度の関連予算

① 北いわてプラチナシティ推進事業費 7.4 百万円

中山間地における快適な社会の形成のため、民間企業と連携した新サービスを展開するなど、産学官連携のコンソーシアムを中心に、北いわての地域課題に対応する産業振興と社会づくりを一体的に推進する取組を実施。

② 北いわてバイオマス資源活用推進事業費 1.9 百万円

北いわてにおける循環型社会の形成に向け、木質バイオマス資源等を活用した地域経済循環モデルの構築を支援

のほか、「北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクト」の関連事業と予算は、
12事業 220.0 百万円

また、COI-NEXT岩手サテライトの研究費は調整中。

お知らせ



主催：岩手県／岩手県立大学
共催：北いわて産業・社会革新推進コンソーシアム

2023年
2月17日 金 13:30-16:30
岩手広域交流センター「プラザあい」多目的ホール
岩手町大字江刈内6-1-4（いわて沼宮内駅隣接）

第1部：講演

13:35～14:20
「サステナブル観光旅行について」
講師：渋谷 晃太郎（岩手県立大学名誉教授）

14:20～14:50
「北いわての地域ブランディング ～その考え方について～」
講師：濱戸 祥平 氏（IGRいわて銀河鉄道㈱ 営業部営業企画課長）

第2部：研究・事例発表

15:00～15:40
「多様な来館目的に対応した美術館ガイドシステムの開発と活用」
講師：阿部 昭博（岩手県立大学ソフトウェア情報学部 教授）

15:40～16:20
「地域資源としての商店街の魅力化
－日詰商店街と大学生の連携－」
講師：三好 純也（岩手県立大学総合政策学部 講師）

16:20～16:30
「岩手町における事例発表」
講師：地舘 浩二 氏（岩手町みらい創造課 課長）

お申込み
お問い合わせ

岩手県立大学 研究・地域連携室（高橋）
TEL: 019-694-3330



バイオ炭活用のご紹介

～農地施用とJクレジット～

いわてバイオ炭活用・研究実行委員会

事務局

有限会社谷地林業
代表取締役 谷地 譲



農林水産省が定めるバイオ炭の種類

■ インベントリ報告書の算定対象とされたバイオ炭



※オガ炭は、鋸屑・樹皮を原料としたオガライトを炭化したもの。

■ 本方法論で対象とするその他のバイオ炭※

- 家畜ふん尿由来(鶏ふん炭など)
- 草本由来
- もみ殻・稲わら由来 (もみ殻くん炭など)
- 木の実由来
- 製紙汚泥・下水汚泥由来

※2019年改良 IPCC ガイドラインにおいて、係数が提示されている種類



農林水産省が定めるバイオ炭の活用については以下の条件がある。

1. バイオ炭の施用に係る条件

条件1：バイオ炭を、農地法第2条に定める「農地」又は「採草放牧地」における鉾質の土壤に施用すること。

2. バイオ炭の製造・品質に係る条件

条件2：燃焼しない水準に管理された酸素濃度の下、350℃超の温度で焼成されていること。

条件3：バイオ炭の原料は、国内産のものであること。

条件4：バイオ炭の原料は、未利用の間伐材など他に利用用途がないものであること。
(燃料用炭の副生物も条件を満たす)

条件5：バイオ炭の原料には、塗料、接着剤等が含まれていないこと。

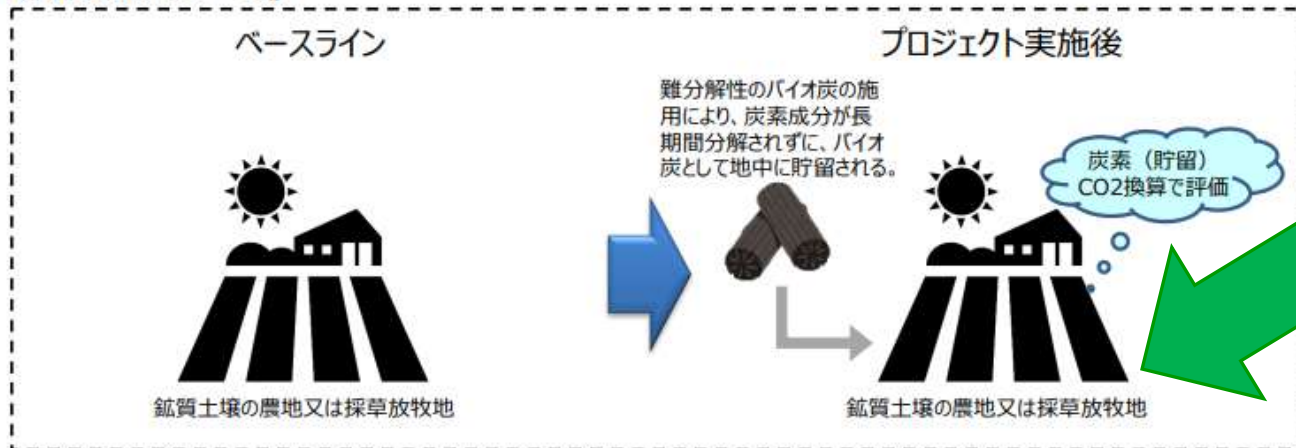


農地にバイオ炭を施用することでJクレジットを創出することが可能。

2 J-クレジット制度における「バイオ炭の農地施用」の方法論について

- 2020年9月、温室効果ガスの排出削減量や吸収量を「クレジット」として国が認証するJ-クレジット制度において、「バイオ炭の農地施用」を対象とした方法論が策定。本方法論は、バイオ炭を農地土壌へ施用することで、難分解性の炭素を土壌に貯留する活動を対象。
- 「バイオ炭」とは、「燃焼しない水準に管理された酸素濃度の下、350℃超の温度でバイオマスを加熱して作られる固形物」と定義（2019年改良IPCCガイドラインに基づく）。

【方法論のイメージ】



Jクレジットに加えて、
バイオ炭には
土壌改良材としての効果も

- ・ 保水性の向上
- ・ 有用微生物の増加
- ・ 酸性土壌の改善

など

いわてバイオ炭活用・研究実行委員会の活動



岩手県内を中心に、バイオ炭の活用を目指した取り組みをスタートしました。豊かな森林資源・農業資源を活かして、林業者や木炭生産者、農業生産者、そして野菜の加工・販売会社からエンドユーザーまで、幅広い枠組みでバイオ炭の活用や連携を模索して参ります。

